慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	職業とNPO : 循環型の発見
Sub Title	An occupation and NPO : discovery of "circulation type"
Author	五條堀, 陽子(Gojobori, Yoko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2006
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006.) ,p.35- 48
JaLC DOI	
Abstract	The purpose of this paper is to consider development possibility of NPO while I pay my attention to the board of directors who is important for NPO, and the occupation whose influence to give personal every day life is big. In recent years, it is rare that people discuss about the relationship between occupation and NPO, however the "Sekte" theory has proposed by Webber in about 80 years ago. In his paper, he observed the people try to participate in the voluntary association of religious to get a network and social trust, and try to use the network for the occupation. In this paper I interviewed directors to see the relationship between occupation and NPO. It turn out that an occupation is the opportunity and the condition to participate the volunteer activity. I also found that there are directors whose occupation is closely related to their NPO activity. They said that NPO has a positive influence on their occupation. I named them "Circulation type". The result of NPO that they recognize are ①a construction of a network, ②a improvement of environment, and ③a skill improvement for their occupation. The people of "Circulation type" are similar with what Webber observed. "Circulation type" suggests the new possibility of NPO which has not been examined in NPO study so far.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

職業と NPO

——循環型の発見——

An Occupation and NPO

—Discovery of "Circulation Type"—

五條堀　陽　子*
Yoko Gojobori

The purpose of this paper is to consider development possibility of NPO while I pay my attention to the board of directors who is important for NPO, and the occupation whose influence to give personal everyday life is big.

In recent years, it is rare that people discuss about the relationship between occupation and NPO, however the "Sekte" theory has proposed by Webber in about 80 years ago. In his paper, he observed the people try to participate in the voluntary association of religious to get a network and social trust, and try to use the network for the occupation.

In this paper I interviewed directors to see the relationship between occupation and NPO. It turn out that an occupation is the opportunity and the condition to participate the volunteer activity. I also found that there are directors whose occupation is closely related to their NPO activity. They said that NPO has a positive influence on their occupation. I named them "Circulation type". The result of NPO that they recognize are ①a construction of a network, ②a improvement of environment, and ③a skill improvement for their occupation. The people of "Circulation type" are similar with what Webber observed. "Circulation type" suggests the new possibility of NPO which has not been examined in NPO study so far.

1. はじめに

現在，マスコミなどで「NPO」や「ボランティア」という言葉を見聞することが多い。このような状況になった大きな契機として，1995年の阪神大震災が挙げられる。それまでも日本ではさまざまな民間非営利活動があったが，富む者が弱者に施す慈善行為のイメージが強く，キリスト教など宗教的思想を基盤として行われるものが多かった。阪神大震災における救援活動を契機として，ようやく日本でも神の使命としてではない形でのボランティア活動が定着するようになったのである（今田，2002: i–v)。ボランティア活動が身近になるとともに，その受け皿となる民間非営利組織(NPO)も注目を浴びるようになった。1998年に制定された特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の増加の勢いは現在も衰

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程（社会学・市民活動）

えを見せない。しかし法人格を取得しているNPO法人ですらも開店休業状態に陥っているところが少なくない。それだけ日本におけるNPOという領域は曖昧なもので発展途上の段階にあると言える。したがって現在の日本におけるNPOの特性を明らかにし，今後のNPOの発展可能性について考察することは日本の社会状況の一端を明らかにする上で意義がある。

本稿では，NPOの核とも言える理事会メンバーのNPOに対する認識に着目し，個人の日常生活に与える影響が大きいと見なされる職業との関連を中心に，ボランティア活動への意志の発生要因やそれを実践可能とする条件を明らかにしながら，今後のNPOの発展可能性を考察することを目的とする。

2. NPOに関する先行研究の検討

NPOは各国によってその成り立ちや立場が異なることもあり，さまざまな定義によって説明されている。本稿では，広く受け入れられているアメリカのサラモンによる定義[1]と，近年日本で提唱されるようになった「市民事業組織」概念[2]に鑑みて，NPOを「自発性，運動性，事業性を兼ね備えた市民事業体」と捉えることとする。

これまでの日本のNPO研究はNPOという曖昧な領域を概念化し，その存在理由を説明しようと，欧米からさまざまな理論を導入してきた。その中でもワイスブロッドの「公共財理論」に代表される「政府の失敗理論」が現在最も広く受け入れられている（安立，2006）。

これはNPOを公共財の供給体と捉え，政府は平均的な公共財しか提供できず，多様な社会のニーズに応えることができないため，NPOが求められるとする理論である (Weisbrod, 1974)。しかし，NPOはその活動を行いたいと思う人々がいて初めて成立する組織であるため，「政府の失敗理論」はNPOに対するサービス供給の需要は説明できても，その存在理由については説明しきれておらず，NPOの本質である活動者の存在を見失う危険がある。

ボランティアはボランタリズムを原理とする行為主体である。ここで言うボランタリズムとは，他者肯定的な自由意思決定論 (voluntaryism) を意味し，その根底には他者との連帯がある（佐藤，2002）。ボランタリズムが発現する背景には，キリスト教に代表される宗教的理念があるという見解が西洋世界において主流である。しかし日本では特定の宗教を信仰する人は少なく，宗教的理念に基づくボランタリズムはあまり有効な視座ではない。そのため日本においては新たなボランタリズムが提唱されるようになった。それがボランティア活動を「する側」「受ける側」の関係性によって捉えようという考え方の相互関係性に基づくボランタリズムである[3]。この相互関係性に基づくボランタリズムは，宗教的基盤が弱い日本において，特に福祉分野のように人と人とが直接関わるような領域におけるボランティアを考察する際には非常に有効である。ただ環境保全活動のように活動の対象が人物でない場合のボランタリズムは説明しきれない。

現在のボランティアは個人的に活動を行うよりも，非営利組織に身を置いて活動することが多い（桜井，2002）。ボランティアが得られる「他者との連帯」は困難を抱える他者との関わりからだけでなく，同じ問題関心を持って集まったNPO内のボランティア同士からも生まれることは容易に推察できる[4]。したがってボランタリズムの根源である「他者との連帯」については，活動の対象者との連帯だけでなく，組織内の仲間との連帯に対する視点も必要だろう。

NPOの組織内に視点を移すと，そこに携わる形態として，無償のボランティア，有給スタッフ，理事（無給・有給）などさまざまなものがあるが，従来のボランティアに関する動機研究などでは「(非営利

活動に携わる者としての）ボランティア」と一括りに考察するものが多かった。NPO は水平的なネットワークで構成されるとはいえ，多様な参加形態の区別を行うことは必要である。その中でも本稿は NPO の核[5]とも言える理事会メンバーに着目する。

NPO のリーダーに関する研究は経営学の分野において多数ある。その大半が効果的に NPO を経営していくために理事会がいかにリーダーシップ戦略を展開していくべきかを論じるものである（田尾，1999; 小島，1998 他）。NPO の理事会メンバーについて経営者の面だけを強調して考察することは NPO の本質を見失ってしまう可能性がある。

李 (2002) はリーダーに着目して，ボランタリー活動の成立と展開の過程を考察し，日本と中国のボランタリー活動の事例比較研究を行っている[6]。ここでは，本稿の問題意識に最も近いと思われる李の研究，特に「創発型リーダー」に関する考察を検討する。彼女は NPO のリーダー論に対して，理事会が実際に機能している団体は少数であるため，理事会を念頭においたリーダーシップ論は，日本の実情を描き出しているとは言い難いと批判している。そこで彼女はボランタリー活動の担い手に対して類型化を行い，①創発型リーダー，②調整型リーダー，③中心メンバー，④協力メンバーという 4 つに分類した。①創発型リーダーはグループの成立時及び変革時に，グループのスタンスや活動に関する基本的な理念とビジョン，及びそれを実現する手段を明示し，そのための行動を起こすタイプである[7]。

李は，創発型リーダーによる活動の創発のきっかけについて，代表的な事例をいくつか列挙し，①「特定の分野に関する興味関心を持ち，提供された何らかのきっかけで始めるもの」，②「特定の分野に関する興味関心と確固たるビジョンを持ち，自らきっかけを作り，実現していくもの」，③「身近な事情の必要性から，特定の分野に関する興味関心が生じた結果として始めるもの」，④「特定の分野に関する興味関心からではなく，自立と自己実現を求めるために，何らかの分野に巡り会えた際に始めるもの」，⑤「特に，自由業を営む場合，仕事との関連で始めるもの」という 5 類型にまとめた（同上書：99）。そして，創発型リーダーはさまざまな動機によって活動の創発を行い，持っているビジョンも一定したものではなく，活動の中で徐々に形成されるものが多いと指摘している。

個人のパーソナルな特質に依存しないような，活動の創発を可能にする仕組み作りを考えるため，李は先に挙げたボランタリー活動の創発のきっかけに関して，さらに直接のきっかけを探り，その特徴として①「参加からの創発」，②「自分の生活の必要から」，③「仕事との関連で」，④「『長』に選ばれて」を抽出している。ここから彼女は，きっかけは多種多様であっても，活動創発の大多数は特定の公共問題への「気づき」から始まるものであるとしている（同上書：113-116）。

以上，李による創発型リーダーの活動創発のきっかけに対する考察についてまとめたが，ここで本稿と異なる見解について言及したい。まず，李は日本では理事会が実際に機能している団体が少数であるとして，リーダーを理事会メンバーと同一視することを否定しているが，本稿における NPO は「事業性」を備えていると考えており，理事会が正常に機能していないような団体は「事業性」を発揮していると考えにくく，理事会メンバーをリーダーと捉えることは依然有益だといえる。

李は活動創発のきっかけに対して類型化を行い考察しているにもかかわらず，結局「公共問題への気づき」へと収斂させ，「十分な情報公開」など「気づき」が発生しやすい環境づくりを提起している。しかし「公共問題への気づき」を持った人間が必ずしも活動創発するとは限らない。実際にボランティア活動を行う場合，その「気づき」が行動へ結びつくまでにはさまざまな要因がからんでくるはずであり，その過程や状況こそが活動の成立条件を導く上で重要である。

ここで，李が挙げていた活動創発のきっかけのうち，⑤「仕事との関連」に着目することに意義があると思われる。個人がボランティア活動を行う背後には必ずその人の生活があり，その生活を規定する影響が大きいもののひとつが職業である。したがってボランティア活動への意志の発生要因やそれを実践可能とする条件を考察する際に，職業という要素は重要となる。職業と NPO の関係を論じたものは近年見受けられないが，約 80 年前にウェーバーがゼクテ論において考察している。

3. 職業とボランタリー・アソシエーション—ウェーバーによるゼクテ論

M. ウェーバーは自由な近代的経済活動の背景に，プロテスタンティズムの倫理とゼクテの存在に注目した。ゼクテとはキルヘ（協会）権力からの自由を求めて形成された，禁欲的プロテスタンティズムの教派・教団を指し，宗教的で中産階級的色彩の濃厚なボランタリー・アソシエーションである。ゼクテにおいては，聖書の言葉よりも，神が個々人の内面に直接語りかける言葉が重視された。したがって，聖霊の働き＝「内なる光」に導かれた個々人の理性と良心のみが究極の権威とされたのである。自己の理性と良心のみを究極の権威とすることは，それ以外の権威を認めないことである。ゆえにゼクテにおいてはあらゆる伝統的な権威や政治的な権威は排斥されることになった。このようにゼクテは，権威や権力に盲従しない，伝統や国家の権威に対する醒めた目を持つ人間を生み出した。ゼクテの結合原理はこのような個々人の自律性ないし主体性に基づくものであり，佐藤 (1994: 24) はこのような結合原理を「自律的連帯主義」と名づけた。

ゼクテの第一の組織原理として，自発的な参加と選抜の原理がある。ゼクテへの加入は自ら望み，入念な審査を経て，メンバーの投票によってようやく許可されるものであった。審査における倫理的および営業上の生活態度についての詳細な調査は，他に抜きんでて最も厳しく，最も信頼しうるものと見なされていた。その入念な審査とメンバーの投票のため，加入することはゼクテ内のメンバーから信頼を得てネットワークに加わることを意味する。そして名の通ったゼクテに所属しているということは，その個人の社会的名声だけでなく，事業上の名声をも保証するのである。その様子をウェーバーは次のように描写している。

> 私は親戚の者（…）といっしょにバプテスト派の洗礼式に列席した。（…）私のそばに立っていた親戚の者は（…）ひとりの若い男が水につかる段になるとじっと目をこらした。（…）
> 『あのひと，M〔ある郡の中心地〕に銀行を開くんですよ』
> 『そのあたりはバプテスト派のひとがそんなに多いの』
> 『なにそんなことはありませんがね。いま洗礼を受けておけば，あたりいったいのお客を全部つかむのですよ。みんなやられてしまいますよ』 （Weber 1920＝1968: 87-88，〔 〕内は筆者注）

このように，ウェーバーは約 80 年前のアメリカ社会において，宗教的アソシエーションであるゼクテが経済活動上の名声を保証しており，その社会的信用を得るためにゼクテに加入する経営者を観察した。つまり，宗教的アソシエーションへの加入動機は個人の思想・理念であると考えられていたものの，実際には経済活動に対する思惑も関係していたのである。ウェーバーが指摘しているようなボランタリー・アソシエーションにおける経済活動の影響という視座は，近年の NPO 研究においては見過ごされてきた。このような視点を改めて現在の日本に向けてみることは，個人の理念という視点からでは捉

えることができない NPO の存立理由，ボランティア活動への意志発生要因などに対して，新たな知見を発見できる可能性を秘めている。

4. 東京都内の NPO 理事に対する聞き取り調査[8] の概要

4-1. 分析対象者の概要

本稿は質的調査を主眼に置いており，数にこだわるような分析は避けたいと思う。しかし調査対象者全体の様子を把握することは少なからず重要なことであるのでここであえて表とともに全体を概観する[9]。

表 1 は職業と同じ分野の NPO 活動を行っている人を表している[10]。②他の労働以外に関しては前職との関連を調査した。

表 1　職業（現職・前職）との関連　（人）

	あり	なし	計
NPO 専業　①	2	1	3
他の労働　②	16	4	20
定年退職者　③	5	4	9
主婦　④	1	4	5
計	24	13	37

職業（現職・前職）と同じ分野の NPO 活動を行っている人が 37 名中 24 名で，半数以上いることから，NPO 活動に対して職業が何かしらの影響を与えていることが伺える。③定年退職者で前職と同じ分野の NPO 活動を行っている人は参加動機に，「勤めていた頃のスキルを生かしたい」など，「勤めていた頃の体験や意識」を挙げている[11]。参加動機に職業が大きな影響を与えていることがわかる。①現在 NPO を職業としている人の中で，前職と同じ分野の NPO 活動を行っている人が 2 名いる。この人たちは同じ仕事内容で，他セクターから NPO へと転職した形と言える。

4-2. NPO 活動と職業の関連における類型

参加動機のほかに，職業と NPO はどのような関連を持っているかを見るために，現在の職業が NPO と同じ分野である人々に分析の焦点を当てることにする。

表 1 における①NPO 専業の 3 名と②他の労働のうち，関連がある 16 名を NPO 活動と職業の関連の度合いによって，以下の 3 類型に分類した。まず，個人において職業と NPO 活動が一致している①NPO 専業が Ⅰ の一致型となる。②の 16 名は「NPO 活動による職業への影響を意識しているか」という NPO に対する認識で大きく 2 つに分け，意識しているグループを Ⅱ の循環型，意識していないグループを Ⅲ の一方通行型とする[12]。前者は，職業上のスキルや知識が NPO 活動で活用され，NPO 活動の成果が職業に影響し，互いの成果が循環していることから「循環型」，後者は職業上のスキルや知識を NPO 活動で活用するという一方向の流れしかないことから「一方通行型」と名づけた。関連の度合いは Ⅰ が最も強く，Ⅲ に向かって弱くなる。

Ⅰ：NPO 活動が職業（一致型）3 名，

Ⅱ：NPO 活動と職業が互いに関連している（循環型）6 名，

Ⅲ：NPO 活動と職業が同じ分野であるのみ（一方通行型）10 名

Ⅰ の一致型は NPO という事業体が生まれたからこそ可能な労働形態とも言えるが，企業などに属さずに自分のやりたいことを職業としている点で，従来からあった労働形態でもある。Ⅲ の一方通行型で

は，職業のスキルを生かしてNPO活動を行っている人がいるが，職業以外の時間をNPOに費やすという点で，余暇の過ごし方の一つとも捉えられる。それらに対し，Ⅱの循環型はNPO活動による職業への影響を意識していて，むしろその影響を強く望んでいる場合もある点で，これまであまり検討されてこなかった新しいNPOの捉え方と言える。

4-3. 各類型の概要

表2-1から表2-3は類型別に属性をまとめている。表2-1を見ると，ⅠからⅢに向かうにつれて年齢層が逆転していることがわかる。表2-3では，職業上の立場は日常生活や思考に影響を与えやすいため，雇用形態による分析を行った。Ⅱ循環型とⅢ一方通行型を比較すると，Ⅱでは全員経営者側である点が特徴的である。経営者側という属性がNPO参加に対して影響を与えている可能性があるだろう。

表2-1 年齢 (人)

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	計
30-40代	2	3	2	7
50-60代	1	3	8	12
計	3	6	10	19

表2-2 性別 (人)

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	計
男 性	2	6	6	14
女 性	1	0	4	5
計	3	6	10	19

表2-3 職業における雇用形態 (人)

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	計
経営者側	3	6	5	14
被雇用者	0	0	5	5
計	3	6	10	19

5. 事例研究

前節における類型化によって，職業と同じ分野のNPO活動を行い，さらにそのNPO活動が職業に影響を与えていると認識している人々の存在（循環型）が明らかになった。この節ではそのような循環型のそれぞれの事例を分析することによって，NPO活動を開始するに至った経緯や，職業とNPO活動の関連の諸相を描く。以下これらの類型の特徴をよく反映しているものとして，循環型3例，比較のため一方通行型1例を取り上げる。

5-1. 事例1: HR氏 【一方通行型】

〔高齢者福祉の増進を図る団体Kの理事長，60代男性，個人事務所経営〕

HR氏は公認会計士および税理士の資格を持っている。NPOでは，環境問題も考慮した高齢者住宅の開発，介護保険用の会計ソフト（主にNPO向け）の開発を行っている。彼は職業生活において，会計ソフトの開発を行っていた。そしてNPOの業種には多種多様であり，それらに対応できるのは，自分のように会計士や税理士の資格を持ちソフトができる人間だと考え，NPOを立ち上げた。彼が介護保険用の会計ソフトの開発をNPOで行う理由は，自分が今まで培ったスキルを社会のために，ボランティアで

利用してもらいたいと考えたからである。そして，無料でやって人から感謝されることに喜びを感じている。そこには年齢的なことも関与しているという。昔は儲けようと仕事を探していたが，今はサービス精神でソフトを教え，会計がしっかりしてそこの NPO が育つということが喜びなのである。

「(――失礼ですが，NPO の収益だけで生活していらっしゃいますか？) いえ，全然全然。できないけどね。自分は税理士も公認会計士やってるから，税理士何件か顧問料いただいてるから。(…) だけど，本来は無料をやった時に喜びを感じるわけね。この年になったからだけどさ。前は儲けよう儲けようと思ってさ，仕事を探してたけど。今はそっちの方に意欲ないわけ。だからサービス精神でソフトを教えて，そこの NPO が育ってくると，会計がしっかりしてくると，それが喜びなのね。かっこいいけど，そういうことなんですよ，やってるのはね。」

(2004 年 4 月聞き取り調査より)

このように HR 氏は職業上のスキル，特に会計ソフトの開発に関して強い自信を持っており，それを社会のために活用したいと考えている。そして無料で人のためにやるということに関して喜びを感じている。彼は NPO をやっていてよかったこととして，その喜びを挙げ，職業に対する影響は全く語られることはなかった。

5-2. 事例 2: MY 氏　図 1 【循環型】

〔社会人向けの講演会事業を行う団体 S の理事長，30 代男性，会社経営〕

MY 氏はノーベル賞をとれるような人材の育成をしたいと思い，そのためには社会的意義のある話を聞く機会や中立的立場で物事を捉えられるような視点を伝える必要があると考えた。そこで幼児教育を行おうとしたがうまくいかず，社会人向けの講演会を企画・運営している団体 S を知ることになる。また同時に企業研修も行いたいと考えていたため，MY 氏が経営している株式会社にて団体 S の法人会員中心に研修事業を行っている。

NPO 活動をやっていてよかったと感じる点は講師の先生などを通じてネットワークが広がったことだと彼は言う。また講師からオフレコの話を聞けて自分自身学ぶことができることもよかったことのひ

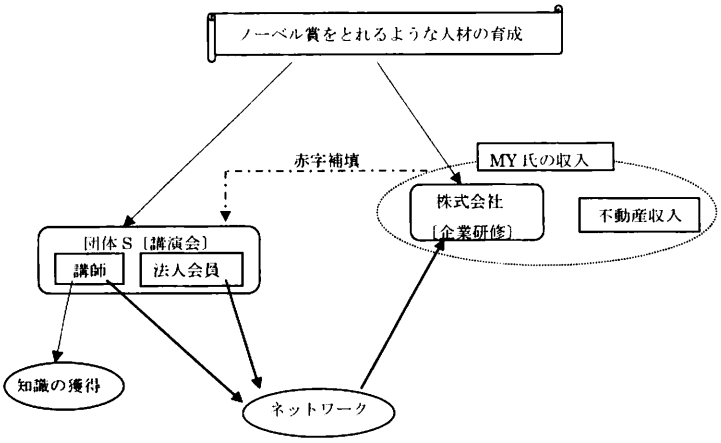

図 1.　事例 2: MY 氏

とつである。ネットワークが広がることにより研修事業にもつながることができるため，団体 S で赤字が出た場合 MY 氏が補填をしているが，それでも続けていきたいという意向を持っている。むしろ，MY 氏は団体 S の運営について多くの収益を上げる必要はなく，赤字を出さない程度で構わないと考えている。つまり，団体 S の活動によってできるネットワークを通して株式会社で収益を上げれば，団体 S は多少収益がマイナスになったとしても知り合うきっかけとして価値があると考えているようである。

「(――持ち出しの部分が出るにもかかわらず続けていきたいという MY さんのお気持ちは？) それよりも人間関係がそこからできるメリットの方がやっぱり自分にとっては大きいと思っているので。そこから派生したところで，いかに逆にもう一個の会社の研修の方とどうからませるかとかですね。要はこれを一次的に考えるのであれば，二次的三次的にどうやってその人との交流を通して収益を上げるかということをそっちで考えておけば，ここ〔NPO〕は本当に知り合うきっかけ作りのためには多少マイナスになったとしても，それ相当のメリットはあるなと思っているんですけどね。」　(2004 年 5 月聞き取り調査より)

このように MY 氏のビジョンでは職業と NPO 活動が一連のものとなっている。そして NPO 活動で最も重視，期待している機能は「ネットワーク構築」である。NPO 活動を通じてネットワークが広がり，それが職業での活動につながるという循環が起こっている。また彼は講師の話などから学ぶことも多々あり，自己成長できることも NPO の効果と考えているようである。

5-3. 事例 3: EM 氏　図 2 【循環型】

〔中小企業の支援を通じて地域活性を目指す団体 T の理事，30 代男性，個人事務所経営〕

EM 氏は中小企業診断士の資格を持ち，個人事務所を経営している。同時に中小企業診断士の協会に所属していて，そこで SG 氏（団体 T の会長）らの指導を仰いでいた。そんな中，SG 氏らが団体 T を

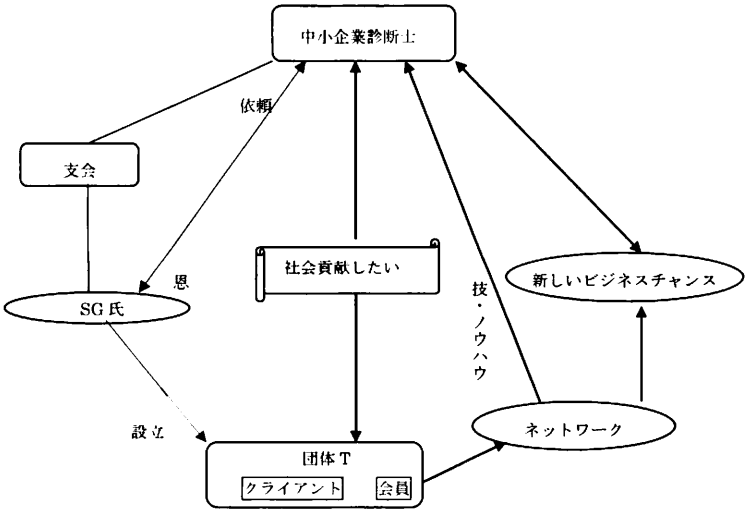

図 2.　事例 3: EM 氏

立ち上げる時に頼まれて団体 T に参加することとなった。団体 T の構成員は主に中小企業診断士である。

職業である個人事務所で行う活動と団体 T で行う活動の概要はあまり違いがない。そこであるのは意識の差だと言う。その差というのは，団体 T の方がより地域に密着型でやりたいという狙いもさることながら，最も大きな差は他の会員と連携して仕事を行う点である。彼は NPO 活動のメリットとして「ネットワーク構築」を挙げている。他の会員と共に活動をすることで普段教わる機会のない職業上のコツやノウハウを学ぶことができると言う。さらにそのネットワークから新しいビジネスチャンスが生まれる可能性も見据えているようである。むしろビジネスチャンスをつかむ場として団体 T を能動的に活用しようという姿勢がうかがえる。

「(――NPO と個人事務所での仕事の意識の差は，さきほどの連携という部分ですか？) そうですね。(…) 自分ひとりじゃ手に負えないとか，あと新しいビジネスチャンスをつかむためにそっちの場で立候補するということがありますね。(…) その中〔団体 T というネットワーク〕でまた別の話が出たときに今度は自分が直で紹介してネットワークを広めてますから，そこの中でビジネスチャンスをつかめるということもあるんで，その部分であくまで受動的な使い方というよりも自分たちが使うという能動的な意味で〔NPO〕法人を活用しているということもあります。」(2004 年 5 月聞き取り調査より)

今後の団体 T との関わりとして，現在は団体 T から仕事をもらっている状態だが，逆に自分が仕事をとってきて，団体 T にてマッチングを行うというような関わり方を行っていきたいと考えている。しかし団体 T に依存したくないという気持ちもあるようで，あくまで個人での仕事が中心にあり，できる範囲で団体 T に貢献したいという。

EM 氏は職業と表面上同じ内容の NPO 活動を行っている。しかし，職業と NPO 活動では意識の上で明確に区別を行っている。NPO 活動では地域への貢献という面をより強く意識し，個人事務所ではできないような，連携を必要とするような活動を行っている。EM 氏がここで重視しているのが「ネットワーク構築」機能である。この「ネットワーク構築」はまず会員内のネットワークであり，連携することにより職業上のスキル向上が望める。また団体 T の内外でネットワークが広がることから新しいビジネスチャンスが生まれることもある。それを期待して NPO 活動を行う面もあると言える。しかし，あくまで中心は職業の方で，NPO 活動で楽に仕事がもらえる状況であったとしても，そこに依存したくないという気持ちが強い。職業における技能・知識を NPO 活動にて活用しながら，NPO を通じてその技能を向上させ，さらに職業に還元している。そして，NPO を通じて構築されたネットワークが職業に生かされるという循環が発生している。

5-4. 事例 4: KK 氏　図 3 【循環型】

〔ロシアとの交流活性化を図る団体 N の理事，60 代男性，会社経営〕

KK 氏はロシアに一種の憧れを感じており，大学でロシア語を学び，卒業後貿易会社でロシアを担当していた。そのうち日露の市民にとって双方の交流・互いの国に関する正しい情報を伝えることの必要性を感じるようになった。そこで他の日露の交流団体に所属していたが，仕事が忙しくて活動はままならなかった。しかし自分で会社を興した際に以前より自由な時間が増えたために団体 N に所属するこ

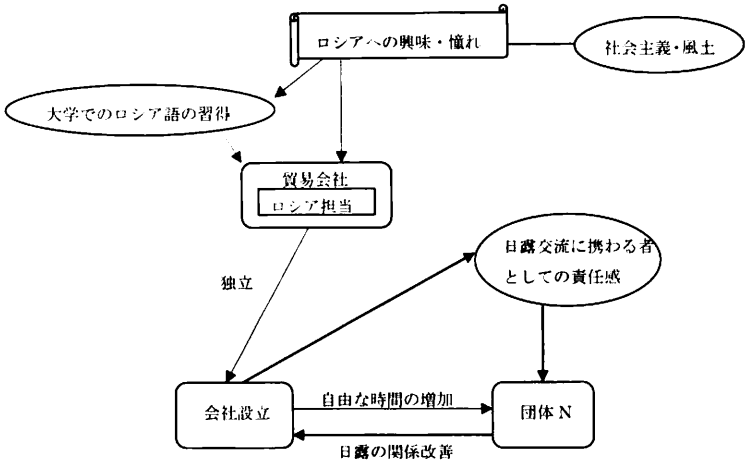

図 3. 事例 4: KK 氏

とにした。

彼は団体 N でやっている活動の内容と，職業として自分で行っている事業が効果を及ぼしあう関係であるために，時間がとりやすく活動がやりやすいと感じているようである。またそれだけでなく交流活動をやっている上で正しい情報を伝えることに強く責務を感じている。このような理由から団体 N の活動を続けていけるとのことである。

「(――いつ頃から団体 N に参加されていらっしゃるのですか？) 私はですね，えー若い頃からある別の団体にね，所属していたことはあるんですよ。(――日露の関係の？) そうですそうです。それで仕事が忙しくなった関係もあって生活がなかなかできないでいたわけですけど，ここ数年間ですね，自分がサラリーマンじゃなくなった，つまりね，自分で会社をね，やっていることになりましたので，その関係もあって，時間が比較的自分でとりやすくなって関わることができたのかなと。(…) つまり団体 N の活動とビジネスの内容の一部が，そのなんといいますか，互いにこう，効果を及ぼし合う，そういう関係でもあったので，比較的時間をとりやすかったというのが大きな要因じゃないでしょうかね。」(2004 年 6 月聞き取り調査より)

また KK 氏は日露交流という目の前の課題解決だけでなく，NPO 活動に深い社会的意味を見出している。NPO 活動を通じて真実を言いやすい社会を作っていけるのではないかと期待している。

KK 氏はロシアへの興味が職業，そして現在の NPO 活動へと循環している。そして日露の正常な交流のためにはまともな議論が必要であり，互いの国に関する正しい情報が必要であると考えている。そのために NPO 活動を行っていると言える。また，KK 氏は NPO 活動を続けていける要因として，職業との関連を述べている。NPO 活動が職業にいい影響を与えているだけでなく，KK 氏は被雇用者から経営者側へと移ったことで時間を確保することが比較的容易になり，活動を続けていけると考えている。

5-5. 循環型に対する考察

循環型の属性を改めて見てみると，6 例すべてが職業において経営者側の立場であった[13]。事例 3 の

KK 氏は NPO 活動を行える理由として，経営者になり比較的自由に時間を使えるようになったと述べていることから，経営者という属性は NPO 活動を行う上で大きな要因になりうるだろう。また事例 2，事例 3 はそもそも職業への影響を期待して NPO 活動を始めている面がある。経営者という立場は被雇用者よりも職業上自身が携わっている事業に対する影響を考慮しやすく，NPO 活動を始めやすいということが考えられる。したがって，経営者という属性は，NPO 活動の参加要因であり，それを実践可能とする条件のひとつになりうる。

彼らが NPO に参加した背景には，社会に対する理想や考えがあった。その理想や考えは彼の職業においても見受けられた。つまり彼らにとって社会への理想や思いを表現・具現する方法として，職業があり，NPO があると言える。

職業に対する NPO 活動の成果の影響として主に，①NPO 活動によって広がったネットワークが職業につながる，②NPO 活動によって職業をとりまく環境を改善できる，③NPO 活動を行うことによって職業のスキルが向上する，の 3 点を彼らは意識している。

①「ネットワーク構築」は，社会資本論などで論じられているように NPO の機能の中でも重視されているものである。一方通行型の事例からも，サービスを提供し人に感謝されることを喜びとしている様子がうかがえる。NPO 活動によって得られた連帯によって充足感などを得る人が多いが，循環型の場合それだけでなく，職業上自身が行っている事業にそのネットワークを活用している。NPO 活動を通じて社会とのネットワーク構築がなされ，それが職業につながるということは，NPO に「社会的信用」があることが前提となる。言い換えれば，NPO に参加することによって，その個人が「社会的信用」を得ることができるのである。これはウェーバーがゼクテ論で述べていた事柄と近似している。

②「環境（社会）の改善」は，NPO の持つ「運動性」という特性から得られる成果であり，さまざまな方面から期待されている役割でもある。循環型は職業と NPO が同じ分野であるから，その影響が明快であるし，より一層その効果を期待していることがうかがえる。

③職業のスキル向上は特に同業者が集まる NPO に特に見られた効果であるが，NPO が切磋琢磨の場や情報交換の場となっていると考えられる。

6. む す び

以上，本稿では NPO の存立理由を活動主体に求め，特にその先導者と捉えることのできる理事会メンバーの NPO に対する認識に着目し，職業を軸としながら，参加の動機やその意志を実践可能とする状況について事例研究を行い考察した。事例研究では個人において NPO 活動に参加する契機がどのように生まれ，実際にどのように活動が行われているかという状況を描いた。そのため李の研究に見られた，「活動創発のきっかけ」から実際の活動に至るまでの状況の空白をある程度埋めることができた。さらに事例研究をミクロな視点での考察にとどめることによって，活動参加の契機の多様性を残しつつ，「公共問題への気づき」という薄い認識よりも，リアリティーのある個人状況を描くことができた。

本稿において職業と NPO 活動の成果が互いに関連している循環型の存在が明らかになった。循環型に対する考察からは，NPO がネットワーク構築・強化の機能を持ち，その機能が職業に生かされていることがわかった。ネットワーク構築・強化の機能については NPO の重要な機能として以前から指摘されていたが，それを職業に生かしているという点で，循環型の存在はこれまでの NPO 研究ではあまり触れられてこなかった活動者の NPO に対する認識を浮き彫りにした。また経済活動である職業への影

響を期待して NPO に参加した事例はウェーバーがゼクテ論で述べていた事柄と通じるものがある。ここに，近年見過ごされつつあったが，NPO を考察する上で重要である職業の影響を，実は約 80 年前にウェーバーが指摘していたという面白さがある。ウェーバーの見た約 80 年前のアメリカ社会と，現代の日本社会とは当然異なる社会であり，ゼクテという宗教的アソシエーションと現在の日本で想定される NPO は異なる性格を持っていると考えられる。それでも，双方の社会に経済活動における思惑や成果を受容することができる非営利的な中間集団が存在していることの社会学的意義は大きい。また，循環型の人々に体現される NPO 認識は，個人における経済活動と社会活動の相乗効果など，NPO の発展可能性に新たな方向を示唆するであろう。

最後に残された課題について触れよう。今回の聞き取り調査では事例 3 における団体 T のように，同じ業界に携わっている人たちの集まりという性格の「同業者 NPO」の存在に気づかされた。彼らが強く意識されていたのが「ネットワーク構築」である。彼らのネットワークとは同業者（仲間内）だけでなく，社会（クライアント，ユーザーも含めて）の 2 つを指している。したがって，このような NPO はこれまでの業界団体に近い形態だが，仲間内の連帯や業界の利益だけでなく，社会に対する貢献を考慮していると言える。職業と NPO の関連を考える上でこのような同業者 NPO に対する考察も必要になるだろう。

本稿では，ミクロな視点で事例に関する分析を進め，NPO への参加契機，それを実践可能とする状況を描いた。しかし今回の考察では，サンプル数が少ないこともあり，さらに主な分析対象者が NPO の理事で職業上の経営者であるというある種限られた層にとどまってしまった。また NPO の活動分野によって，そこに集う人々の意向が異なることは十分考えられる。活動分野に対する考察も重要になるだろう。

また本稿において循環型とウェーバーのゼクテ論の接続点を見出したが，個人の生活状況に影響を与える社会状況について十分に考察することができなかった。今後は今回の分析を足がかりにして，よりマクロな視点へ移行し，事例の背後にある社会状況を展望する必要があるだろう。

注

1) この定義は，①正式な組織であること，②民間であること，③利益分配しないこと，④自己統治的であること，⑤自発的であること，⑥公益のためのものであること，の 6 点を要素としている (Salamon, 1992＝1994)。アメリカでは法的にも社会的にも非営利組織は利潤非分配が重視される（出口，1999）。
2) 藤井は，これまでの NPO の定義は経済的仕組みにのみ照準を合わせた定義であることを大きな問題と批判し，「社会的使命」を中核においた「市民事業組織」概念を提示している。「市民事業組織」は「曖昧な NPO の領域の中でも，基本的に，何らかの社会的使命を軸に自発的参加・連帯により形成・維持されるボランタリー・アソシエーションであるが，課題の長期化・複雑化に伴って，社会的使命を実現するために一定の組織としての制度化・事業化を伴うようになったボランタリー・アソシエーションの発展形態」である（藤井，1999: 29）。
3) 例えば西山は，阪神大震災におけるボランティア活動は，苦しみを抱えた他者と偶然に「出会い」，ボランティアが自己の限定を開放して役割変化することにより，相手を迎え入れ，迎え入れられる，というホスピタブルな関係の上に成立するものであったとしている（西山，2004: 195）。他に相互関係性に基づくボランタリズムに関しては，佐藤 (1994)，原田 (2000)，金子 (1992) を参照。
4) NPO 内の信頼やネットワーク創造能力に着目した研究に社会的資本論がある (Coleman,1990; Putnam, 1993)。
5) 田中はマネジメント機関の重要性に関して「事業を成功させるためには，多くの支持者がいたとしても彼らは『膨大なるゼロ』であって，全身全霊を傾けている一人から数人の核が必要なのだ」と述べている（田中，1998:

140)。

6) 「ボランタリー活動」とは「ボランタリーな市民活動」を意味し，「持続性」を明確に打ち出している点以外，「ボランティア活動」との相違はほとんど見られない。

7) ②調整型リーダーは創発型リーダーとメンバーとの間，またはメンバー同士の間の協調を図るために，調整を行うタイプである。③中心メンバーとは，積極的に活発にグループ活動に参加し，相対的に多くの時間を活動に費やしているメンバーのことをいい，④協力メンバーとはリーダーの働きかけにある程度の反応を示しながらも，それ以外の自分自身の生活のペースをより大事に考えている人々を指す。

8) 本稿では NPO の活動を中心に，個人の状況全体を把握する必要があるため，東京都内で活動している NPO 法人を対象に調査依頼を行い，40 人の理事に半構造化面接調査を行った。主な質問の内容は NPO の活動内容などの組織概要の他に，①団体に関わるようになった経緯，②現在の役職に就いた経緯，③活動状況（嬉しいと感じる場面，職業との兼ね合い，今後の意向），④NPO に参加する意義などである。①や②はボランティア活動への意志の発生要因を見出すため，③は実践可能とする条件を発見するため，④は価値観や志向性，NPO に期待している機能を明らかにするために，そのような質問項目を用意した。

9) 調査協力者の年齢－性別は，30 代 5 名（男 2, 女 3），40 代 7 名（男 5, 女 2），50 代 11 名（男 7, 女 4），60 代 17 名（男 14, 女 3）。

10) NPO に携わる経緯として，勤務している会社からの出向・配置転換など会社の意向が強く影響している場合（①に 2 名，②に 1 名）があった。本稿では自ら NPO 活動に関わろうとした自発性を重視するために，この 3 名は除外して分析する。

11) 「30 年間児童館という職場にいたんですけど，地域の子育て支援ということで，地域の方々とずっとやってきたので，自分が一市民として，職をやめたときに何ができるだろうかっていうのが一番最初自分のテーマで，全く違う分野でいろいろ楽しむこともあるけど，やっぱり子育て支援だなって，自分のやってきたことをそのまま生かしていこうというふうに思ってですね」（60 代女性，2004 年 4 月聞き取り調査より）

12) 循環型と判断した発言例。「（――SG さん自身が NPO をやっててよかったと思うことは何ですか？）うーん，あの，ひとつはネットワークがより強固になったということですね。われわれの仕事〔職業〕というのは個人の力では限界がありますよね。（…）不得手な部分は仲間から応援をもらうということが基本なんですけれど，それがやりやすくなったということですね。」（60 代男性，2004 年 5 月）

13) 調査の際，協力者の選定は NPO 側に任せていたため，NPO 側が社会的ステータスをある程度持っている人間を選定したというバイアスが存在する可能性は否定できない。

参考文献

阿部志郎，1980，「キリスト教と社会福祉思想――ボランタリズムを中心に」嶋田啓一郎編『社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房.

安立清史，2006，「非営利組織 (NPO) 理論の社会学検討」九州大学大学院人間環境学研究院『共生社会学』(5): 1-15.

出口正之，1999，「ジョンズ・ホプキンス大学国際比較研究プロジェクトの概要」NPO 研究フォーラム編『NPO が拓く新世紀』清文社.

藤井敦史，1997，「市民事業組織の成立基盤―組織環境論の視点から」地域社会学会編『〈地域・空間〉の社会学』時潮社，9: 177-197.

――――，1999，「NPO 概念の再検討：社会的使命を軸とした NPO 把握―市民事業組織の構想」組織学会編『組織科学』白桃書房，32(4): 24-32.

原田隆司，2000，『ボランティアという人間関係』世界思想社.

今田高俊，2002，「はじめに」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学 7　中間集団が開く公共性』東京大学出版会.

金子郁容，1992，『ボランティア――もうひとつの情報社会』岩波書店.

川口清史，1997，「アメリカの非営利セクター論」富沢賢治・川口清史編『非営利・協同セクターの理論と現実』日本経済評論社.

小島広光，1998，『非営利組織の経営：日本のボランティア』北海道大学図書刊行会.

三上真理子，2002，「M. ウェーバーのアメリカ体験とドイツ後進性批判―プロテスタンティズムの『教派』と民主主義の精神」慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 54: 41-51.

西山志保，2004，『ボランタリズムとサブシステンス』博士学位論文，慶應義塾大学（社会学）.

――――，2005，『ボランティア活動の論理』東信堂.

岡本栄一, 1989,「ボランタリズムの思想」大塚 他編『社会福祉実践の思想』ミネルヴァ書房.
李 妍炎, 2002,『ボランタリー活動の成立と展開』ミネルヴァ書房.
桜井政成, 2002,「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より—」日本 NPO 学会編集委員会編『The Nonprofit Review』2(2): 111-122.
Salamon, Lester M., 1992, *America's nonprofit sector. New York: The Foundation Center*, Maryland: The John Hopkins Univ. Press.（＝入山 映訳, 1994,『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社）
佐藤慶幸, 1994,『アソシエーションの社会学—行為論の展開—』早稲田大学出版会
———, 1999,『現代社会学講義』有斐閣.
———, 2002,『NPO と市民社会 アソシエーション論の可能性』有斐閣.
田中尚輝, 1994,『高齢化時代のボランティア』岩波書店.
———, 1998,『ボランティアの時代 NPO が社会を変える』岩波書店.
田尾雅夫, 1999,『ボランタリー組織の経営管理』有斐閣.
Weber, Max, 1904, Die protestantische Ethik und der "Geist" des Kapitalismus.（＝梶山 力訳・安藤英治編, 1994,『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の《精神》』未來社）
———, 1920, "Die protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus", in *Gesammelte Aufsätze zer Religionssoziologie*, Bd. 1, J. C. B. Mohr（＝中村貞二訳 1968,「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」安藤英治代表『世界の大思想 ウェーバー 宗教・社会論集』河出書房）
Weisbrod, B. A., 1974, "Toward a theory of the voluntary non-profit sector in a three sector economy," in Edmud S. P., (ed.) *Altruism, Morality, and Economoic Theory.* New York.
山岡義典, 1997,「NPO の意義と現状」山岡義典編著『NPO 基礎講座』ぎょうせい.
———, 1998,「市民活動の全体像と諸分野」山岡義典編著『NPO 基礎講座 2』ぎょうせい.